

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|------------|---------------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | I | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (I) | 市民協働のまちづくり | 総務企画部企画課、農林商工部商工労政課 |
| | 主要施策 | ① | まちづくり活動の促進 | 総務企画部長 宮崎 和昭、農林商工部長 中山 敬章 |

| | |
|--------|-------------------|
| 目指すべき姿 | 市民が主体となった多様な活動の展開 |
|--------|-------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | 人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の 出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|------------------------|---------------|------------|----------|------|------|----|----|----|----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 市政に関心のある人の割合（40歳未満）（％） | 担当課調べ | 42.5 | R4 | 39.5 | 51.8 | | | | 達成 |
| 市政に関心のある人の割合（％） | 担当課調べ | 59 | R4 | 56 | 69 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

（判定理由）
全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和6年度の市民意識調査において実績値が目標値を上回っているため目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市自治基本条例の目的である、「市民が主役のまちづくり」の実現に向け、「市民意識調査」を実施し市民参画の機会の拡大に取り組んだ。また、自治基本条例を周知するため、広報ひたで市民参画の取組事例の紹介を行った。
自治基本条例では第8条の規定により『子どもの権利』として、子どもがまちづくりに参加する権利を有し、自らの意見を表明できることとしている。このため、『子どもの権利』に関係性の高い『日田市教育大綱』の見直しの検討のため、意見集約の場面として、市民や市内の小中学生等を対象としたアンケート調査の実施や「市長・教育長と高校生との意見交換会」を開催し、若者の意見を市政へ反映させるための取組を行った。
日田駅舎2階及び日田駅南広場の活用の取組として、カフェ、宿泊施設の営業や、これまで継続実施してきた地元等の飲食店などと連携した「クリスマスマーケット」に加え、女性をターゲットに人気のある個人経営のパン屋を集めた「パンフェス」の開催など駅前に集客を図る取組を行った。なお、運営事業者との定期建物転賃借契約は協議の上、令和7年3月31日をもって満了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
「市民意識調査」の結果から、「市政に関心のある人の割合」は目標値を上回ったが、市政に関心がない理由として「難しくてよくわからない」と回答した人の割合が前回調査より高くなったことから、わかりやすい情報発信に継続して努めるとともに、デジタル技術も活用し市民参画の拡大に取り組む必要がある。
日田駅舎2階の利活用については、外国人観光客が増加したこともあり、日田駅舎2階のカフェ利用者のみならず宿泊利用者も増加した。日田駅南広場の利活用については、他の団体による利活用もなされ、駅南広場の日常的な賑わいの創出につなげることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、若い世代の意見を市政に反映させる取組を検討していく。市民が参加しやすいまちづくり環境の整備として、広報ひた・ホームページ・SNS等を活用した周知活動を行い、市民参画の機会の拡大に取り組んでいく。
日田駅舎2階の利活用の取組については、JR九州等の関係機関との協議を行い、可能な限り早期に効果的な利活用につなげる。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|---|---------------------------|-----|---|
| 1 | 自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費 | 「市民まちづくり集会」の開催方法を改め、『日田市自治基本条例』の『子どもの権利』に注目し、『日田市教育大綱』の見直しに関連することをテーマとして、教育分野への若者世代の意見反映のため、高校生など、若者の意見を聴く機会に変更した。また、「意見交換会」に関しては市内高等学校等と日田市が相互に連携・協力する包括連携協定締結に向けての事前の取組として実施。なお、予算の執行については教育大綱の実施の主体となる教育総務課へ再配当を行った。 ・市民アンケート ・小中学生アンケート ・意見交換会「日田市と日田市内高等学校等との包括連携協定締結に向けた意見交換会」 参加者：市長、教育長、市内高等学校等生徒（各校2～3名程度） テーマ：日田市の目指すべき教育をみんなで考える～『理想の学校』って～ | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 272 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | B |
| | | | 493 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | B |
| 882 | | | | | |
| R7予算 | 381 | | | | |
| 事業開始年度 | | H21 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| 見直し | | 「市民まちづくり集会」から事業内容の見直し、市民が気軽に参加できる方法や、若い世代をはじめ、幅広い世代を対象とした市民参画の機会の創出に努める。 | 企画課長 宮崎秀則 総務企画部企画課 | | |
| 2 | 水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税寄附者が、寄附金の使途に「地域活性化事業」を選択し、且つ応援したい地域（自治会）を指定した場合において、交付金交付要綱に基づき、指定自治会に対し寄附額の2分の1を上限とする応援交付金を交付するもの。 | ・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 62自治会 ・交付金額 3,073,000円 | R4決算 | 必要性 | B |
| | | | 5,609 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 4,218 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | B |
| 3,073 | | | | | |
| R7予算 | 3,500 | | | | |
| 事業開始年度 | | H26 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | | ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・20歳のつどいなどを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。 | 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課 | | |
| 3 | 日田駅南広場及び日田駅舎2階活用事業 民間事業者と締結している協定書に基づく日田駅舎2階活用に伴う経費 | ・公民連携による日田駅舎2階活用に係る使用料 活用事業者：株式会社ENTO 24,000円×12月×1.1=316,800円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 317 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 317 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 317 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | H29 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 総務企画部企画課 | | |
| 4 | 総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び第3期総合戦略の改訂を行う。日田市市民意識調査を実施する。 | ・令和6年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催） 委員報酬 70,000円 委員旅費（費用弁償） 31,200円 常用費（消耗品費） 9,009円 役務費（通信運搬費） 16,000円 ・令和6年度 日田市市民意識調査 委託料 1,815,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 2,043 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 284 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| 1,942 | | | | | |
| R7予算 | 210 | | | | |
| 事業開始年度 | | H29 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | | 市民意識調査については、令和6年度意識調査の回収状況を考慮し、回収率向上の取組を検討する。「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催し進捗管理を行っていく。 | 企画課長 宮崎秀則 総務企画部企画課 | | |
| 5 | | | R4決算 | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |

令和6年度 行政評価調書

| | | | | |
|----------------|------|-----|------------|---|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | I | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (I) | 市民協働のまちづくり | |
| | 主要施策 | ① | まちづくり活動の促進 | 地域振興部地域振興課、文化スポーツ観光部観光課、総務企画部企画課 地域振興部長 宮本智也、文化スポーツ観光部長 瀬口英隆、総務企画部長 宮崎和昭 |

| | |
|--------|-------------------|
| 目指すべき姿 | 市民が主体となった多様な活動の展開 |
|--------|-------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | 自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援と人材の育成 住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|-------------------------|-----------|------------|----------|-----|-----|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| まちづくり活動推進事業補助金活用団体数（団体） | 担当課調べ | 12 | R4 | 12 | 12 | | | | 達成 |
| 自治会活動等推進事業補助金活用自治会数（団体） | 担当課調べ | 40 | R4 | 40 | 28 | | | | 未達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)
自治会活動等推進事業補助金活用自治会数において令和6年度は目標が達成されなかったが、本事業へのニーズは高く、申請のあった全ての自治会に対して支援ができており、相当な期間を要せずに目標達成は可能と見込まれることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動へは、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通じて、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金を交付し、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業においては、交流会を1回、講座を5回行った。
住民自治組織などによる住民を主体とした自治活動の実現に向けた仕組みの確立については、中津江、上津江、大山地域の住民自治組織へ住民主体の取組に対する支援を行った。併せて、振興局管内において住民主体による地域づくりに対する支援策等について、「旧郡部の振興に向けたプロジェクトチーム」で検討を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
まちづくり活動推進事業については、広報ひたや市ホームページ等で周知を行った結果、目標件数を達成できた。
自治会活動等推進事業については、すべての自治会を対象に広く補助制度を周知し、補助金の活用を呼び掛けたが、目標件数には至らなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

まちづくり活動に取り組む団体等への支援については、まちづくりや市民活動等を実施している団体等、相互の交流に重点を置いた取組を進める。交流の機会を提供することにより、団体や個人の相互の連携を深め、新たな活動への展開を図る。また、引き続き、これからのまちづくりを担う世代の人材育成を図るため、若者や子育て世代を対象とした人材育成講座に取り組む。
自治会活動推進事業補助金については、自治会が自主的に行う生活環境整備に対するものであり、広く補助制度の周知を行い、地域コミュニティの維持・継続に向けた取組に対する支援を行う。
人口減少や高齢化等が著しく集落機能の維持が困難になりつつある市周辺部(振興局管内)を対象に、安心して快適に暮らせる地域づくりに向けた、住民主体による活動に対する支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 |
|-------------|--|--|---------------------------|----------|
| 1 | 地域おこし活動推進事業 | ●令和6年度に活動した隊員数 1名 ミッション名：野菜工房を中心に笑顔集まる地域をつくろう 活動内容：地域の直売所を中心としたマルシェなどのイベントの企画・開催、SNSでの地域の情報発信ほか 活動期間：令和3年7月1日～令和6年6月30日（3年間） | R4決算 20,723 | 必要性 B |
| | | | R5決算 8,759 | |
| | | | R6決算 1,828 | 有効性 B |
| | | | R7予算 8,697 | |
| | 事業開始年度 | H24 | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 拡充 | 令和6年度に新たなミッションによる募集を行い、令和7年度以降は新規隊員1名の着任を見込んでいる。今後も本事業の有効性を高めるため、協力隊を必要とする明確な目的を定め、事業計画を作成した上で、必要に応じて効果的に導入を進める。 | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 2 | 集落活動推進事業 | ●令和6年度末支援員数 8人 (天瀬1人、大山2人、前津江1人、中津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人) | R4決算 30,248 | 必要性 A |
| | | | R5決算 23,483 | |
| | | | R6決算 25,323 | 有効性 B |
| | | | R7予算 35,181 | |
| | 事業開始年度 | H27 | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | 集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の实情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。 | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 3 | 自治会事務委託事業 | ○自治会事務委託料 ・自治会連合会を通じ、市内162自治会に行政事務の一部を委託するもの 【委託内容】…広報紙の配布（月1回）、市行政への協力（環境美化業務、保健業務等）ほか ・広報ひた年間同封文書数 135件 ○自治会連合会交付金 ・自治会連合会の事務局体制や活動を支援するため、運営に要する経費を対象とした交付金を交付するもの（3回の前金払にて交付） ほか | R4決算 87,489 | 必要性 A |
| | | | R5決算 87,701 | |
| | | | R6決算 87,731 | 有効性 A |
| | | | R7予算 89,690 | |
| | 事業開始年度 | H17 | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | 協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。 | | 企画課長 宮崎 秀則 総務企画部企画課 | |
| 4 | 振興局管理費 | 報酬 3,636,953円 職員手当等 598,000円 共済費 745,796円 旅費 126,902円 需用費 1,355,230円 役務費 691,980円 委託料 49,178円 使用料及び賃借料 228,066円 負担金・補助及び交付金 121,103円 | R4決算 6,950 | 必要性 B |
| | | | R5決算 7,225 | |
| | | | R6決算 7,554 | 有効性 B |
| | | | R7予算 9,519 | |
| | 事業開始年度 | - | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| | | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 5 | 振興センター管理費 | 給料 10,284,000円 職員手当等 3,423,100円 共済費 2,844,346円 需用費 698,968円 役務費 411,672円 委託料 151,657円 使用料及び賃借料 686,400円 負担金・補助及び交付金 264,870円 | R4決算 16,109 | 必要性 B |
| | | | R5決算 16,601 | |
| | | | R6決算 18,766 | 有効性 B |
| | | | R7予算 23,417 | |
| | 事業開始年度 | - | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| | | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|---|-------------|--------|-------------|
| 6 | 地域振興基金管理費 | ・地域振興基金積立金 6,563,051円 | R4決算 | 必要性 | |
| | 各地区の地域振興の推進を図るための地域振興に関わる事業経費に充当する目的で設置した地域振興基金を管理するもの | | 6,000 | | 効 率 性 |
| | | | R5決算 | 5,911 | |
| | | | R6決算 | 6,564 | |
| | | | R7予算 | 7,030 | |
| | | | 事業開始年度 | — | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 7 | 周辺地域活性化対策事業 | ●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 58件 総事業費 21,877,872円 補助額 13,727,900円 ※R7予算の17,000千円については、振興局管内振興費における周辺地域活性化対策事業費補助金を含む。 | R4決算 | 必要性 | |
| | 対象地域の住民団体等が取り組む様々な事業に対して、その費用の一部を助成するもの。 | | 6,810 | | 効 率 性 |
| | | | R5決算 | 11,187 | |
| | | | R6決算 | 13,728 | |
| | | | R7予算 | 17,000 | |
| | | | 事業開始年度 | H20 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | コロナ禍を経て地域の祭りやイベントが再開できるようになったことに伴い、申請団体数はコロナ禍以前に戻りつつある。今後も市ホームページへの掲載や地域団体等に対して呼びかけを行うなど、事業の周知に努めている。 | | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 8 | 自治会活動等推進事業 | 補助項目・補助率及び件数 ・防犯灯設置(7割補助) 10件 ・公民館の改修等(5割補助) 13件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助) 2件 ・公民館机・椅子の購入(5割補助) 3件 合計28件 | R4決算 | 必要性 | |
| | 市内に162ある自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し補助金を交付し、地域コミュニティの維持・継続を支援する。 | | 14,129 | | 効 率 性 |
| | | | R5決算 | 10,557 | |
| | | | R6決算 | 12,194 | |
| | | | R7予算 | 23,000 | |
| | | | 事業開始年度 | H17 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 自治会が自主的に行う生活環境整備のニーズに合わせて補助項目等の見直しを行いながら、今後も事業を継続していく。 | | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 9 | まちづくり活動推進事業 | 【一般枠】 補助内容 対象経費の8割以内(上限50万円) 助成団体数 5団体 2,416千円 【若者チャレンジ枠】※H29新設 ※R4年齢要件拡大 補助対象経費の10割以内(上限25万円) 助成団体数 7団体 1,415千円 | R4決算 | 必要性 | |
| | 自治会や市民活動団体等が行う、地域に根ざしたまちづくりや人づくりをめざす創造的な活動に対し補助を行うもの。 | | 3,632 | | 効 率 性 |
| | | | R5決算 | 3,226 | |
| | | | R6決算 | 3,831 | |
| | | | R7予算 | 4,000 | |
| | | | 事業開始年度 | H11 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 見直し | 令和8年度以降、芸術文化振興に関する事業の支援については、芸術文化振興担当課で対応を検討している。 | | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 10 | ふるさとづくり推進事業 | (補助対象) 前津江地域：前津江町ふるさとまつり 968,719円 中津江地域：中津江村ふるさとまつり 784,312円 上津江地域：上津江産業文化祭 1,000,000円 大山地区：大山ふるさと夏まつり 500,000円 ※R7予算の3,500千円については、振興局管内振興費におけるふるさとづくり推進助成金。 | R4決算 | 必要性 | |
| | 地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山地区で開催しているイベントに補助を行うもの。 | | 2,299 | | 効 率 性 |
| | | | R5決算 | 3,389 | |
| | | | R6決算 | 3,254 | |
| | | | R7予算 | 3,500 | |
| | | | 事業開始年度 | H17 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 人口減少、高齢化が進む中、個性ある地域づくりや地域住民の文化活動を維持し、まちづくり活動を活性化していく。また、毎年イベント内容等について、地域団体等と協議しながら見直しを進めていく。 | | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 |
|--------|---|---|---------------------------|----------|
| 11 | 大肥の郷まちづくり振興事業 平成29年九州北部豪雨災害により被災した大鶴・夜明地区の復興を図るため、大肥の郷まちづくり将来ビジョンに基づく各種地域振興策を進めていくもの。 | ・大肥の郷まちづくり会議 (全体会) 2回(役員会) 3回(部会) 延べ15回 (その他) BRT運行沿線地域の景観づくり、大肥の郷まちづくり会議通信の発行 ・JR小倉駅にてBRT開業1周年PRイベント開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」沿線地域のPR動画の制作 ・BRT企画乗車券(MaaS)の作成 ・「地域を元気にする小さな実践塾」の開催 ・添田町ふる里まつりを活用した大鶴・夜明地域のPR | R4決算 | 必要性 A |
| | | | 380 | |
| | | | R5決算 | 効率性 B |
| | | | 23,082 | |
| | | | R6決算 | 有効性 A |
| 8,634 | | | | |
| R7予算 | 6,217 | | | |
| 事業開始年度 | R3 | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | 引き続き、JR日田彦山線BRT沿線地域と連携した事業に取り組むとともに「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現に向けた支援を行う。 | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 12 | 小学校跡地活用対策事業 小学校統廃合時に地元と交わした確認書に基づき学校跡地の活用を図るため、地元関係者と協議を行い、既存の建物を利用した多目的交流館やコミュニティ施設等に改修するなど、地元の意向に沿った、地域活性化の拠点施設として整備するもの。 | ・赤石コミュニティセンター新築工事 87,278,400円 ・赤石コミュニティセンター備品・消耗品購入 1,522,069円 ・赤石コミュニティセンター水道新規加入負担金 220,000円 | R4決算 | 必要性 A |
| | | | 6,549 | |
| | | | R5決算 | 効率性 B |
| | | | 3,718 | |
| | | | R6決算 | 有効性 B |
| 89,021 | | | | |
| R7予算 | | | | |
| 事業開始年度 | H20 | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | 今後も本事業を継続し、活用方針が決まっていない学校跡地の利活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。 | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 13 | まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業経費に充当する目的で設置したまちづくり文化基金を管理するもの | ・まちづくり文化基金利子積立金 991,926円 | R4決算 | 必要性 A |
| | | | 887 | |
| | | | R5決算 | 効率性 B |
| | | | 874 | |
| | | | R6決算 | 有効性 B |
| 992 | | | | |
| R7予算 | 1,118 | | | |
| 事業開始年度 | - | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 14 | コミュニティ助成事業 【一般コミュニティ助成】 ・東町2丁目自治会 東町公民館空調機更新事業 1,900,000円 ・求町自治会 求町公民館備品整備事業 1,200,000円 (補助率・上限額等) 100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て | 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの。 | R4決算 | 必要性 A |
| | | | 4,300 | |
| | | | R5決算 | 効率性 A |
| | | | 4,900 | |
| | | | R6決算 | 有効性 A |
| 3,100 | | | | |
| R7予算 | 22,500 | | | |
| 事業開始年度 | H17 | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。 | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |
| 15 | 多目的交流館管理事業 小山・羽田・月出山・伏木・柚木・曾家多目的交流館の管理費 | ●指定管理委託料 11,760,000円 修繕料 499,950円 ※R7予算の12,298千円については、振興局管内振興費における多目的交流館指定管理委託料分を含む。 | R4決算 | 必要性 A |
| | | | 12,337 | |
| | | | R5決算 | 効率性 B |
| | | | 12,236 | |
| | | | R6決算 | 有効性 B |
| 12,260 | | | | |
| R7予算 | 12,298 | | | |
| 事業開始年度 | H24 | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | | | 地域振興課長 江田智美 地域振興部地域振興課 | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|-----|--|--|--------------|--------|-----|
| 16 | 交流センター管理事業 | <ul style="list-style-type: none"> ●交流センター（前津江・中津江）及びコミュニティセンター（花月・丸山・出口・塚田・鎌手・都築・南部）の管理費 消耗品費 4,400円 修繕料 2,778,614円 指定管理委託料等 4,467,720円 ※R7予算の5,691千円については、振興局振興費における交流・コミュニティセンター指定管理委託料分を含む。 | R4決算 | 必要性 | |
| | 交流コミュニティセンター（9施設）の管理運営に要する経費 | | 6,519 | | |
| | 事業開始年度 | | H29 | R5決算 | 効率性 |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 5,292 | |
| | 現状維持 | | 今後の取組や改善事項 | R6決算 | |
| | | 7,251 | | | |
| | | R7予算 | 5,691 | | |
| | | 評価者・担当課 | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| 17 | 新しい公共推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織中津江振興協議会運営支援 ・上津江地区振興協議会運営支援 ・住民自治組織大山地区振興協議会運営支援 | R4決算 | 必要性 | |
| | 人口の減少や高齢化等が著しく集落機能の維持が困難になりつつある市内周辺部の地域（振興局管内）を対象として、住民自らの意志と活動により、安心して快適に暮らせる地域をつくることを目指す。 | | 16,092 | | |
| | 事業開始年度 | | H28 | R5決算 | 効率性 |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 26,979 | |
| | 現状維持 | | 今後の取組や改善事項 | R6決算 | |
| | 今後は、新たな組織の設立のみに捉われず、地域住民が「自らの地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。 | 27,586 | | | |
| | | R7予算 | 28,997 | | |
| | | 評価者・担当課 | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| 18 | 一般管理費（地域振興課） | <ul style="list-style-type: none"> ●旅費 58,818円 需用費 751,275円（消耗品費、公用車燃料費・修繕料、食糧費） 役務費 100,000円（通信運搬費、自賠責保険料、車検時手数料） 使用料及び賃借料 3,100円（駐車場使用料） | R4決算 | 必要性 | |
| | 地域振興課の管理費 | | 1,040 | | |
| | 事業開始年度 | | - | R5決算 | 効率性 |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 1,066 | |
| | 現状維持 | | 今後の取組や改善事項 | R6決算 | |
| | | 914 | | | |
| | | R7予算 | 1,291 | | |
| | | 評価者・担当課 | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| 19 | 市民活動人材育成事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・交流会や連続講座を全6回開催。（交流会1回、講座5回） ・受講生：延べ68人 実人員11名 ・連続講座の中で3つのプロジェクトが誕生した。 <ul style="list-style-type: none"> ①癒しのカフェ ②ぼぼろ ③色で育む家族時間 | R4決算 | 必要性 | |
| | これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象として、連続講座を開催し、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得したまちづくり人材を育成する。 | | 1,438 | | |
| | 事業開始年度 | | RI | R5決算 | 効率性 |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 1,649 | |
| | 現状維持 | | 今後の取組や改善事項 | R6決算 | |
| | 引き続き、これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象とし、連続講座を開催し人材を育成する。 | 1,588 | | | |
| | | R7予算 | 571 | | |
| | | 評価者・担当課 | 地域振興課長 江田智美 | | |
| | | | 地域振興部地域振興課 | | |
| 20 | 天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業 | <ul style="list-style-type: none"> ●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 5,000,000円 (1) 防災学習会の開催 (2) あまがせの夏休み開催(リラククス空間の創出・川辺空間の活用) (3) 夜間景観実証実験(桜滝ライトアップ) (4) 街歩きスポット創造(フォトコンテスト・チェアリング・顔出しパネル製作等) 地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 | R4決算 | 必要性 | |
| | 令和2年7月豪雨被害からの復興まちづくりに取り組むもの。 | | 5,299 | | |
| | 事業開始年度 | | R3 | R5決算 | 効率性 |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 5,490 | |
| | 現状維持 | | 今後の取組や改善事項 | R6決算 | |
| | 引き続き、地域のまちづくり団体が行っている「天ヶ瀬温泉街復興ビジョン」の実現に向けた取組を支援するとともに、地域の価値をあげ、温泉街エリアを包括的にマネジメントできる体制の構築を進めていく。 | 5,416 | | | |
| | | R7予算 | 4,298 | | |
| | | 評価者・担当課 | 観光課長 都崎準也 | | |
| | | | 文化スポーツ観光部観光課 | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|--|---------------------------|-----|---|
| 21 | 天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業 令和2年7月豪雨により被災した天ヶ瀬温泉街の復興を進めるにあたり、新たなまちづくりを推進するため、エリアの価値の向上を目的としたエリアマネジメント体制の構築を図るもの。 | ○天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進委託料 4,000,000円 | R4決算 | 必要性 | B |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 4,000 | 効率性 | B |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 4,000 | 有効性 | B |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R5 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 廃止・完了 | 導入に向けた地域の意見聴取や基礎資料の作成等を終えたため事業完了。今後は、現行の予算で行っているまちづくり活動を通して、担い手の発掘や育成、持続可能な運営体制の構築を進めていく。 | | 観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 22 | 天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業 「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」を推進するために開催する地域住民との意見交換会や実施事業の検討及び進捗管理等を行う天ヶ瀬温泉街デザイン会議に参画し、専門的見地からの提案等を行うもの。 | ●コーディネーター委託料 3,115,200円 ・天ヶ瀬温泉街デザイン会議 全2回開催 ・地域住民との意見交換会 全3回開催 ●旅費11,700円 消耗品費65,861円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 4,809 | 効率性 | B |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 3,193 | 有効性 | B |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R5 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 「天ヶ瀬温泉街デザイン会議」の委員として加わる専門家は、他市のまちづくりにおいても、専門的見地から助言や提案を行うなど、会議運営に大きく貢献していることから、今後も参画してもらいながら、復興まちづくりを推進していく。 | | 観光課長 都崎準也 文化スポーツ観光部観光課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 23 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 24 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 25 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|---------------------|-------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (1) | 市民協働のまちづくり | 総務企画部企画課 |
| | 主要施策 | ② | お互いの生き方を尊重し合える環境の整備 | 総務企画部長 宮崎和昭 |

| | |
|--------|-------------|
| 目指すべき姿 | 男女共同参画社会の実現 |
|--------|-------------|

| | |
|------------------|---|
| 主要施策に対する 主な取組 | 男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進 委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進 |
|------------------|---|

| 測定指標 | 指標 の 出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|------------------------|---------------|------------|----------|-----|------|----|----|----|----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 各種審議会や委員会への女性委員の登用率（％） | | 30 | R4 | 26 | 30.7 | | | | 達成 |
| 男女共同参画に関する啓発活動の回数（回） | | 2 | R4 | 1 | 2 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

(判定理由)
各種審議会や委員会等への女性委員の登用率及び男女共同参画に関する啓発活動の回数が目標値に達したため、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。
 ・街頭啓発活動については、市内店舗等で実施した。また、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配置し、市の公式ホームページでの啓発を行った。（男女共同参画啓発週間の街頭啓発については、大雨のため中止）
 ・家庭生活・職場・地域社会活動など様々な場面における男女の意識や実態を把握する市民意識調査を実施し、「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」（令和8～12年度）の策定のための準備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」において掲げている活動指標61事業の取組については、人材育成や参画社会についての理解浸透を図るとともに、市民・各種団体等と連携して推進した。
 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員があて職となっているものもあるが登用率が30.7%となり、令和6年度の目標値を達成した。
 ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」の策定に向けた市民意識調査を実施し、現状の把握、分析を行うことでより効果的な取組みにつなげた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第一次行動計画」に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、市民や各種団体等の理解浸透を図りながら、連携して推進する。
 ・各種審議会や委員会への女性委員の登用については、登用率が上がらない要因等を調査・分析するとともに、委員選出に際して性別のバランスへの配慮を促し、登用率の向上を目指す。
 ・「第3期日田市男女共同参画基本計画 第二次行動計画」に向けた計画策定支援業務委託を実施する。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|--|---------------|-----------------------|-----|---|
| 1 | 男女共同参画推進事業 男女共同参画社会の実現のため、各種事業を推進するとともに、次期行動計画策定に向けて市民意識調査を実施するもの。 | 委員報酬 95,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | 報償費 26,000円 | R5決算 | | |
| | | 旅費 33,865円 | R6決算 | 効率性 | A |
| | | 消耗品費 20,964円 | 2,436 | | |
| | | 通信運搬費 16,000円 | R7予算 | 有効性 | A |
| | 委託料 2,244,000円 | 4,377 | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急激な変化に対応していく上で、男女互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は重要な課題となっているため、日田市男女共同参画基本計画の施策の中で推進する。 | | 企画課長 宮崎秀則 総務企画部企画課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 2 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 3 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 4 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 5 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|------------|-------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (1) | 市民協働のまちづくり | 総務企画部企画課 |
| | 主要施策 | ③ | 広報・広聴活動の強化 | 総務企画部長 宮崎和昭 |

| | |
|--------|---------|
| 目指すべき姿 | 広報活動の充実 |
|--------|---------|

| | |
|------------------|---|
| 主要施策に対する 主な取組 | <p>広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実</p> <p>広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の推進</p> |
|------------------|---|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|---|------------|------------|----------|-----|-----|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合(%) | 担当課調べ | 11 | R4 | 7.2 | 5.6 | | | | 未達成 |
| 日田市の認知度(位) | 第6次日田市総合計画 | 440 | R4 | 448 | 481 | | | | 未達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

(判定理由)

いずれも前回調査より実績値を落としており、目標を達成しておらず、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

市報を毎月1回発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。
 ホームページはリンク切れのチェックやHP掲載申請時のチェックを徹底するとともに、適時の更新を行った。
 SNS (Facebook、X、LINE) については、ガイドラインの見直しを行い適正な運用を行うとともに、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努めた。
 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、情報発信を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「市の認知度」の向上については、市公式LINEの登録者数は前年度より947人増え、登録者数は16,000人を超え、継続的な情報発信の効果が見られたものの、認知度の順位は目標順位には及ばなかった。
 「最新の市政情報が手軽に入手できている」と思う人の割合については、全ての年代で「欲しい情報が入手できていると思う」人の割合は高いもののポイントは下がっており、積極的な情報発信はしているが、市民が求めている情報を提供しきれていないことが考えられる。
 広聴制度の充実については、自治会・振興協議会からの要望に適切に対応することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民等が欲しい情報を手軽に入手できるようになるために、令和7年度にホームページ管理システムの更新とチャットボットシステムの新たな構築を行い、大幅に見直しを行う。
 市の認知度を向上させるため、ホームページやSNSなどの様々な情報発信手段を活用するなどして、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。
 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応していく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
|--------|--|--|------------|---------|---|-----|
| 1 | 文書広報費 | 広報ひた発行 12回(月1回) | R4決算 | 必要性 | | |
| | 市の広報誌およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの。 | ・事業費内訳 広報ひた印刷費：11,503,568円 27,900部×12回 広報ひた文書送達委託料：2,187,350円 170か所(旧日田市128か所、旧郡部35か所) ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料：2,962,080円 | 23,875 | | | 効率性 |
| | | | R5決算 | 25,286 | | |
| | | | R6決算 | 18,260 | | |
| | | | R7予算 | 24,460 | | |
| 事業開始年度 | H17 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 | | | |
| | | | 総務企画部企画課 | | | |
| 2 | ホームページ管理システム運用事業(広報室分) | ホームページ管理システム利用料 2,962,080円 | R4決算 | 必要性 | | |
| | ホームページ管理システムの利用料及び改修費用 | ホームページ改修業務委託料 220,000円 | R5決算 | | | 効率性 |
| | | | 2,693 | | | |
| | | | R6決算 | 3,183 | | |
| | | | R7予算 | 2,963 | | |
| 事業開始年度 | — | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 | | | |
| | | | 総務企画部企画課 | | | |
| 3 | 日田市ホームページリニューアル事業 | 視察旅費 | R4決算 | 必要性 | A | |
| | 誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるように、ウェブアクセシビリティに準拠したより使いやすく、見やすい、ホームページにする。そのために、情報分類(リンク階層、カテゴリ分類)の見直しを行い、一貫したレイアウトやナビゲーションを用いたモバイル設計重視のデザインに変更することでUIデザインを意識したホームページにする。 | ・大阪府堺市(5/28~29)2名 100,040円 ・東京都目黒区、立川市(7/25~26)2名 121,160円 | R5決算 | | | 効率性 |
| | | | 4,244 | | | |
| | | | R6決算 | 221 | | |
| | | | R7予算 | 34,756 | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| 現状維持 | 令和7年度にホームページを全面リニューアルし、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できるようにウェブアクセシビリティに準拠した、より使いやすく、見やすい、ホームページの構築を目指す。 | | 企画課長 宮崎 秀則 | | | |
| | | | 総務企画部企画課 | | | |
| 4 | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 必要性 | | |
| | | | | 効率性 | | |
| | | | | 有効性 | | |
| | 事業開始年度 | | | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |
| 5 | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 必要性 | | |
| | | | | 効率性 | | |
| | | | | 有効性 | | |
| | 事業開始年度 | | | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|------------|-------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | I | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (I) | 市民協働のまちづくり | 農林商工部商工労政課 |
| | 主要施策 | ④ | 移住・定住への支援 | 農林商工部長 中山敏章 |

| | |
|--------|------------|
| 目指すべき姿 | 移住・定住人口の増加 |
|--------|------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | 日田の魅力や移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|--------------------------------------|--------------|------------|----------|-------|-------|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| ひた暮らし支援事業給付件数(件) | 担当課調べ | 10 | R4 | 10 | 24 | | | | 達成 |
| 結婚新生活支援金給付件数(件) | 担当課調べ | 30 | R4 | 32 | 27 | | | | 未達成 |
| 移住支援策を活用した移住者の数に含まれる20歳から44歳までの割合(%) | 移住・定住した移住者の数 | 55 | R4 | 55.59 | 48.31 | | | | 未達成 |
| 移住施策を活用した移住者数(年間) | 第6次日田市総合計画 | 330 | R4 | 331 | 354 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)

移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住施策を活用した移住者のうち20歳から44歳までの割合は目標未達成であったものの、移住者の年代でみた場合に、0歳から40歳代が占める割合は70.62%となっており、例年7割を維持できている。結婚新生活支援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業(空き家バンク購入等補助)の給付件数は、補助等の事業周知が進んだことで目標を達成できた。移住相談会やホームページ、民間WEBサイト等を活用して情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。
移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託しており、オーダーメイドツアーで様々な情報や取組を知ってもらうこと、また地元の方との顔つき等の支援をすることで安心して移住してもらう体制ができている。
移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知・活用につながった。
結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

移住施策を活用した県外からの移住者の数については、3年ぶり7回目の県内1位となり一定の成果を上げられている。移住相談の際に利用していた移住・定住ガイドを、日田市の魅力や生活支援情報等をわかりやすく見やすいものにリニューアルすることで魅力情報発信の強化に努めた。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等、一括してNPO法人に委託しており、地域との顔つき等の支援をするなど、移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。
結婚新生活応援補助金の給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知を行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市の魅力や市内企業の情報や移住支援等に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。
今後も若者を対象とした支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化、高校生世代までの医療費無料など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。
結婚新生活応援補助事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設「OITAえんむす部出会いサポートセンター」の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を継続して行う。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
|------|---|--|---------------------------|---------|-----|---|
| 1 | 定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの | ・移住者ひた暮らし支援事業 29世帯 69名 ・移住奨励品 200世帯 321名 ・移住体験支援事業利用者数 18件 (18世帯 57人・泊) ・移住支援金 5世帯 6名 (単身世帯 4件、複数人世帯 1件) | R4決算 | 11,939 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | 30,281 | 有効性 | B |
| | | | R7予算 | | | |
| | | | 事業開始年度 | H22 | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 県の求人サイト掲載企業への就職やテレワーク等の就業要件を満たした場合などに支給される移住支援金事業に加え、県外から移住する子育て世帯や若者世帯への移住応援給付金の交付により、補助事業を活用できる対象を拡大し、経済的な支援をすることで移住への後押しを図りたい。 | | 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課 | | | |
| 2 | 結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの | 補助金 7,363,000円 給付件数 27件 | R4決算 | 8,939 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | 7,373 | 有効性 | B |
| | | | R7予算 | | | |
| | | | 事業開始年度 | H29 | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。 | | 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課 | | | |
| 3 | ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費 | ・移住支え合い事業 (R3.6~NPO法人リエラに委託) 8,960千円 空き家バンク登録件数 47件、案内件数 133件 成約件数 45件 (うち一般成約18件) ・移住相談会 出展数22回 (相談人数 44組 64人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 3回 (9/15女子会、11/24運動会 12/6忘年会 計26組45人) ・移住体験ツアー 1回 (10/13~14前津江 農業体験、地元住民・先輩移住者との交流等 5組8人) ・大明地区体験ツアー 2回 (7/21~22、9/18~19体験活動・地区住民等との交流 2組5人) ・ひた暮らし応援団冊子、移住者向けマップ (7地区) 作製 | R4決算 | 7,843 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | 10,071 | 有効性 | B |
| | | | R7予算 | | | |
| | | | 事業開始年度 | R3 | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 委託事業者や民間団体また先輩移住者などの協力を得ることで、移住前から移住後までのサポートが可能となり、日田市を移住先に選んでいる人もいるため、継続して事業に取り組んでいく。移住を検討している人が求める支援は何かを意識しながら、委託業務内容の見直しも適宜図っていききたい。 | | 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課 | | | |
| 4 | 森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡ | | R4決算 | 124 | 必要性 | |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | 133 | 有効性 | |
| | | | R7予算 | | | |
| | | | 事業開始年度 | H17 | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課 | | | |
| 5 | | | R4決算 | | 必要性 | |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | | 有効性 | |
| | | | R7予算 | | | |
| | | | 事業開始年度 | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|--------------------|-------------------------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (2) | 市民サービスの充実・向上 | |
| | 主要施策 | ① | 誰もが利用しやすい行政サービスの推進 | 市民環境部長 高倉保徳、総務企画部長 宮崎和昭、会計管理者 野村 和之 |

| | |
|--------|-----------------------------|
| 目指すべき姿 | 市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 |
|--------|-----------------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | 庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付 マイナンバーカードや電子申請等の活用によるサービスの拡大及び行政手続の簡素化 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|---------------------------|------------|------------|----------|-------|-------|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率 (%) | 総務省ホームページ | 100 | R4 | 70 | 78.8 | | | | 未達成 |
| コンビニ交付の活用による証明書の発行割合 (%) | 第6次日田市総合計画 | 21.6 | R4 | 15.48 | 24.92 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|--|
| 進展が大きくない | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの |
|----------|--|

(判定理由)
 コンビニ交付については、各種証明書の交付全体数におけるコンビニ交付率が24.92パーセントと目標値を達成した。コンビニ交付が増加したこと
 で、証明発行窓口の混雑緩和につながり、市民サービスの向上につながった。マイナンバーカードの保有枚数率は全国の78.2パーセントを越えている
 が、国が目標とする100パーセントという目標値は達成できなかったことから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員による出張申請やマイナンバーカード申請・受取の時間外・休日窓口の開設に取り組んだ。
 受付支援システムを使用した「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を継続して取り組み、市民の記載等の負担軽減および滞在時間の減少や職員の事
 務の効率化が図られた。
 窓口実務担当者会議を2回開催し、おくやみ手続では、Web上の「おくやみ手続ナビ」を導入したほか、「おくやみハンドブック」をカラー版などに改善
 した。また「軟骨伝導イヤホン」を設置し、各課窓口で共有することにより、高齢者などが聞き取れないことによるストレスや不安が軽減された。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

マイナンバーカード保有枚数率は、目標値を達成していないが、令和5年度末から令和6年度末にかけ4.3パーセント増加している。
 マイナ保険証・マイナ免許証・パスポートのオンライン申請が始まったことも要因と考えられる。
 コンビニ交付については、マイナンバーカードの普及に伴う上昇もあるが、窓口での案内やチラシ配布等の周知により交付率が上昇して
 いると考えられる。
 おくやみ手続に関する改善は、多くの方に好評をいただいた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

マイナンバーカードを申請しやすくするため、福祉施設に入所している方や長期入院中の方など、来庁が困難な方を対象とした出張申請
 の拡大と時間外・休日窓口の開設を継続し、マイナンバーカード保有率や、コンビニ交付による証明発行割合を高め、窓口の混雑緩和や市
 民の利便性を図っていく。併せて職員の負担軽減につなげていく。
 おくやみ対応は、ご遺族の不安や困りごとに対して、よりスムーズなサービスを提供できるように努める。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 |
|--------|--|---|------------|-----|
| 1 | 戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるように連携し、住民サービス向上を目指すもの | ・消耗品費：952,627円 ・旅費：39,180円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、婚姻届）：344,850円 ・通信運搬費：270,000円 ・手数料（キャッシュレス決済）：28,214円 ・委託料（ファクシミリ保守、キャッシュレス対応）：423,065円 ・使用料及び賃借料：143,880円 ・備品購入費：50,600円 ・出席等負担金：9,000円 | R4決算 | 必要性 |
| | | | 1,855 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 2,356 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| 2,262 | | | | |
| R7予算 | 2,752 | | | |
| 事業開始年度 | | H17 | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 市民課長 華藤善紹 | |
| | | | 市民環境部市民課 | |
| 2 | 住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費 | ・消耗品費：13,519円 ・機器保守点検委託料：1,865,556円 ・機器借上料：1,403,501円 | R4決算 | 必要性 |
| | | | 3,585 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 3,735 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| 3,283 | | | | |
| R7予算 | 4,936 | | | |
| 事業開始年度 | | H17 | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 市民課長 華藤 善紹 | |
| | | | 市民環境部市民課 | |
| 3 | 個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の理念にかなった運用を実現するため、マイナンバーカードの円滑な交付に要する経費 | ・マイナンバーカード交付件数：55,248件（令和7年3月31日時点） ・臨時職員の賃金、共済費等：10,948,440円 ・消耗品費：136,613円 ・通信運搬費：1,423,162円 ・委託料：112,200円 ・手数料：1,001,880円 | R4決算 | 必要性 |
| | | | 59,944 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 23,328 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| 13,623 | | | | |
| R7予算 | 28,292 | | | |
| 事業開始年度 | | H27 | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 市民課長 華藤善紹 | |
| | | | 市民環境部市民課 | |
| 4 | おおいた広域窓口サービス事業 大分県内の市町が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町に行くことなく、勤務地・就学地などの市町役場の窓口で証明書を受け取れる行政区を超えたサービスを行い、県内住民サービス向上を目指すもの | ・通信運搬費：51,873円 ・委託料：67,785円 ・使用料及び賃借料：184,800円 受託通数：128通、委託通数：176通 | R4決算 | 必要性 |
| | | | 389 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 421 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| 318 | | | | |
| R7予算 | 345 | | | |
| 事業開始年度 | | H28 | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 市民課長 華藤 善紹 | |
| | | | 市民環境部市民課 | |
| 5 | コンビニ交付サービス事業 マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを実施することにより、市民サービスの向上を図る。 | （市民課）コンビニ交付サービス事業：9,625,340円 （税務課）コンビニ交付サービス事業：5,248,050円 【証明書発行実績】 ・住民票：5,559通 ・印鑑証明書：4,477通・税証明書：700通 ・戸籍証明書：1,868通・戸籍の附票の写し：245通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数12,849通/総証明発行数51,558通=24.92% （市民課 12,149通/47,654通=25.49%） （税務課 700通/3,904通=17.93%） | R4決算 | 必要性 |
| | | | 11,612 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 12,152 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| 14,874 | | | | |
| R7予算 | 18,965 | | | |
| 事業開始年度 | | H29 | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 市民課長 華藤 善紹 | |
| | | | 市民環境部市民課 | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|--|--|-----------|-----|---|
| 6 | 戸籍総合システム更新事業 ・戸籍における振り仮名については、法制化に向けた作業が進められ、令和6年度を目途に実現を図るとされたことから、振り仮名を戸籍システムに反映させるための改修を行ったもの。【R5→R6繰越明許】 ・令和7年5月から開始される戸籍氏名への振り仮名記載に伴い、通知書印刷に使用するデータを作成するためのシステム改修を行ったもの。 | ・振り仮名に係る戸籍法改正に対応できるよう戸籍システム改修作業委託料：3,212,000円【R5→R6繰越明許】 ・職権により戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するための機能整備（本籍人に対して記載予定の振り仮名を通知するため、住民基本台帳ネットワークシステムにある情報を取得し、通知書印刷に使用するデータを作成するためのシステム改修）委託料：1,309,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 303 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 5,054 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| 4,521 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | R2 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 今回のシステム改修による業務（戸籍の振り仮名）が令和7年5月26日より施行され、今後も法改正等に基づく改修等が予定されており、国の指針等が示される時期に応じて予算措置を行っていく。 | | 市民課長 華藤善紹 | | |
| | | | 市民環境部市民課 | | |
| 7 | 窓口業務等改善事業 システムを導入し「①書かない」「②待たない」「③迷わない」窓口を実現し、受付時間の短縮や職員の業務効率化を図るもの。転出証明書等をOCRで読み取ることによって、住民異動届の自動作成及び今後基幹系システムと連携させることによる、市民の記入負担や滞在時間の減少、職員の業務効率化につなげる | ・異動受付支援システムクラウド利用料 12月分 3,062,400円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 7,918 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 3,802 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| 3,063 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | R2 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 住民サービスの向上を図るため引き続き行政手続きのデジタル化を推進しシステムの安定稼働と状況に応じ対象範囲の拡大を検討していく。 | | 市民課長 華藤善紹 | | |
| | | | 市民環境部市民課 | | |
| 8 | 住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入・交付を行うもの | ・住居番号表示板（60mm×150mm）：14枚 9,856円 ・住居番号表示板（60mm×120mm）：22枚 13,552円 ・町名表示板（30mm×120mm）：11枚 7,986円 ・送料 5,610円 合計 37,004円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 30 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 19 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 38 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | H17 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | 市民課長 華藤善紹 | | |
| | | | 市民環境部市民課 | | |
| 9 | 行政相談事務事業 市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受付、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行うもの。 | ・定例行政相談回数 67回 相談件数 31件 ・その他相談 39件 ・合同行政相談 相談件数 43件 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 10 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 9 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 11 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | - | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | 総務課長 松井顕一 | | |
| | | | 総務企画部総務課 | | |
| 10 | 戸籍総合システム管理事業 戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの。 | 戸籍システムハードウェア保守委託料：407,880円 戸籍システムクラウド・ネットワーク利用料：9,312,600円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 9,563 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 9,681 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 9,721 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | | H16 | | | |
| 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | 市民課長 華藤善紹 | | |
| | | | 市民環境部市民課 | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 |
|-----|-------------------|---|-------------|--------|
| 11 | 葬斎場費 | 火葬実績 総数1,078件（遺体1,061件、胎児9件、汚物8件） | R4決算 | 必要性 |
| | | | 49,212 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 49,827 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| | | | 50,039 | |
| | 事業開始年度 | H17 | R7予算 | 50,677 |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 環境課長 青木克也 | |
| | | | 市民環境部環境課 | |
| 12 | 葬斎場費（臨時費） | 「日田市葬斎場管轄計画」をもとに、毎年実施する各種施設・設備等の保守点検の結果等を加味し、以下の修繕を行った。 | R4決算 | 必要性 |
| | | | 12,897 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 19,340 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| | | | 18,775 | |
| | 事業開始年度 | H17 | R7予算 | 22,635 |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | 現状維持 | 現在実施している各種施設・設備等の保守点検に加え、建物についても公共施設等総合管理計画に沿って定期的な点検を行い、計画的な管轄を行うことで、施設の延命化を図るもの。 | 環境課長 青木克也 | |
| | | | 市民環境部環境課 | |
| 13 | 墓地埋葬等事務事業 | ・墓地埋葬法担当者会議 1件 旅費1,300円 | R4決算 | 必要性 |
| | | | 67 | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | 258 | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| | | | 180 | |
| | 事業開始年度 | H17 | R7予算 | 327 |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | | | 環境課長 青木克也 | |
| | | | 市民環境部環境課 | |
| 14 | 総合収納窓口レジスター新札対応事業 | 令和6年6月対応完了。 | R4決算 | 必要性 |
| | | | | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| | | | 99 | |
| | 事業開始年度 | R6 | R7予算 | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | 廃止・完了 | 新札対応完了できたため当該事業は令和6年度で完了。 | 会計管理者 野村 和之 | |
| | | | 会計課 | |
| 15 | 住所表記整理調査事業 | 委託料 862,400円（図面作成委託料・影響調査及び資料作成委託料） 需用費 38,225円（消耗品） 旅費 122,120円（京都市・福知山市先進地視察旅費） | R4決算 | 必要性 |
| | | | | |
| | | | R5決算 | 効率性 |
| | | | | |
| | | | R6決算 | 有効性 |
| | | | 1,023 | |
| | 事業開始年度 | R6 | R7予算 | 5,913 |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | |
| | 拡充 | 令和6年度を取組を踏まえて、令和7年度においては、二重住所問題に係る検討会の設置、市民へのアンケート調査の実施を行い、その検討会及びアンケート結果を踏まえ市としての対応方針の検討、決定を行う。令和8年度以降は、対応方針に基づいて、拡充もしくは完了とする。 | 企画課長 宮崎秀則 | |
| | | | 総務企画部企画課 | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
|-----|---|--------------------|-------------------------------|----------|-----|---|
| 16 | POSレジシステム更新事業（新札対応） | システム改修委託料 247,500円 | R4決算 | 必要性 | A | |
| | 窓ロサービス係設置のPOSレジシステムについて、令和6年7月から発行された新札に対応するため、改修を行うもの。 | | R5決算 | | | |
| | 事業開始年度 | | R6 | R6決算 | 効率性 | A |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | 248 | | |
| | 廃止・完了 | | 今後も必要に応じ改修等を行い、市民の利便性を維持していく。 | R7予算 | 有効性 | A |
| | | 評価者・担当課 | 市民課長 華藤善紹 | | | |
| | | | | 市民環境部市民課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
| 17 | | | | 必要性 | | |
| | | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | 効率性 | |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | | | |
| | | | | | 有効性 | |
| | | | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
| 18 | | | | 必要性 | | |
| | | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | 効率性 | |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | | | |
| | | | | | 有効性 | |
| | | | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
| 19 | | | | 必要性 | | |
| | | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | 効率性 | |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | | | |
| | | | | | 有効性 | |
| | | | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
| 20 | | | | 必要性 | | |
| | | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | 効率性 | |
| | 事業の方向性 | | 今後の取組や改善事項 | | | |
| | | | | | 有効性 | |
| | | | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|----------------------|---------------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (2) | 市民サービスの充実・向上 | 総務企画部情報統計課、議会事務局、総務企画部総務課 |
| | 主要施策 | ② | デジタル技術を活用した市民サービスの向上 | 総務企画部長 宮崎和昭、議会事務局長 戸山 孝徳 |

| | |
|--------|-------------------------------|
| 目指すべき姿 | デジタル技術を活用することで、市民サービスの向上を目指す。 |
|--------|-------------------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | デジタル技術を活用するための利用者支援の実施 民間事業者での活用が可能な行政情報の公開 情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制の強化 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|--|-----------|------------|----------|-----|-----|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| ネットワーク障害発生件数（対年間障害発生件数×機器本体が原因のもの）（件） | 担当課調べ | 0 | R5 | 0 | 0 | | | | 達成 |
| 職員向けセキュリティ研修の実施（回） | 担当課調べ | 2 | R5 | 2 | 3 | | | | 達成 |
| 外部からの攻撃による侵害件数（対年間侵害件数）（件） | 担当課調べ | 0 | R5 | 0 | 0 | | | | 達成 |
| セキュリティ外部監査の実施（回） | 担当課調べ | 1 | R5 | 1 | 1 | | | | 達成 |
| 地域情報基盤施設（地域イントラネットワーク）障害発生件数×災害によるものを除く（件） | 担当課調べ | 0 | R6 | 0 | 0 | | | | 達成 |
| 利活用が可能な行政情報の公開（件） | 担当課調べ | 4 | R5 | 2 | 4 | | | | 達成 |
| スマホ教室等を受講した延べ数（人） | 担当課調べ | 700 | R5 | 748 | 528 | | | | 未達成 |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

（判定理由）
「セキュリティ外部監査の実施」や「職員向けセキュリティ研修」、「外部からの攻撃による侵害件数」などの測定指標では、目標を達成することができたが、「スマホ教室等を受講した延べ人数」では、目標を達成することができなかった。目標達成はできなかったが目標値の75%以上は達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ネットワークに関しては、外部からの攻撃や障害も無く、安定的に稼働することができた。
- ・セキュリティ外部監査については、計画どおり3課に実施することができた。
- ・利活用が可能な行政情報の公開では、令和5年度までの2件から、公共施設情報とAEDの情報が追加され、4件となった。
- ・スマホ教室については、各公民館で実施した分に加え、民間企業と連携し実施するなど、様々な形態の研修を行ったが目標を達成することはできなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を計画どおり実施したことでセキュリティ対策の向上につながった。
- ・ネットワーク障害に関しては、適切な機器の更新を実施できた。
- ・利活用が可能な行政情報の公開では、大分県オープンデータ推進協議会で協議の後、令和6年度の目標としていた項目について、オープンデータとして公開することができた。
- ・スマホ教室については、各公民館で実施した495人の受講に加え、民間企業と連携し実施した33人の受講によって、のべ528人となり目標を達成することができなかった。これは、令和4、5年はあった国の支援策がなくなったことにより講座開催回数が減少したことによるものと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

- ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査の実施については、継続して実施することによりセキュリティ対策の向上につながる。
- ・ネットワーク障害への対応については、機器の更新を適切に進め、通信環境の安定運用に努める。
- ・オープンデータについては、引き続き大分県オープンデータ推進協議会との協議内容も参考にしながら、着実にオープンデータの拡充に努める。
- ・スマホ教室については、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の推進を目標に国・県の支援策に注視しながらも、公民館と連携しながら継続的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|-----|---|--|----------------|----------------------------|---------|
| 1 | 地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク（本庁-出先機関の通信ネットワーク）の維持管理に係る経費 | ・需用費 修繕料 845千円 ・役務費 保険料 648千円 ・機器保守等委託料 6,047千円 ・電柱等使用料 3,817千円 ・その他 29千円 | R4決算 11,205 | 必要性 | |
| | | | R5決算 10,646 | | 効率性 |
| | | | R6決算 11,386 | 有効性 | |
| | | | R7予算 13,400 | | |
| | | 事業開始年度 | H19 | | |
| | | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 |
| | | | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | |
| 2 | 行政手続オンライン化推進事業 オンライン化する行政手続の利用を普及させるため、電子申請システムの運用に加え、AI利用型のイベント情報集約サイトを構築するもの。 | ・LoGoフォーム利用料 1,831千円 ・チャットボットシステム利用料 1,281千円 ・イベント情報集約サイト利用料 605千円 ・イベント情報集約サイト構築委託料 550千円 ・オンライン動画学習サービス共同調達負担金 550千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 4,817 | 有効性 | A |
| | | | R7予算 2,485 | | |
| | | 事業開始年度 | R6 | | |
| | | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 |
| | 拡充 | 電子申請に関する手続きは大分県の共同目標にもなっており、利用可能な手続き数について引き続き増加に努める。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | |
| 3 | 施設予約システム構築事業 文化施設やスポーツ施設等の別なく、予約管理を行う施設について、24時間オンラインで予約申請が可能となる施設予約システムを構築するもの。 | ・キャッシュレス決済導入手数料 66千円 ・施設予約システム利用料 453千円 ・施設予約システム構築委託料 4,246千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 4,765 | 有効性 | A |
| | | | R7予算 2,139 | | |
| | | 事業開始年度 | R6 | | |
| | | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 |
| | 拡充 | 令和7年度以降については、指定管理者が管理する施設を中心にこのシステムでの運用開始を予定しており、引き続き利用施設の拡大に努める。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | |
| 4 | 議場システム等更新事業 ①OSのバージョンを最新ののものにするため、議場システムの制御部分のPCの更新 ②本会議の様子をKCVIにてライブ配信するための機器の更新 ③議場のバリアフリー化及びタブレット端末の充電を可能とするコンセントの設置 ④故障して使用できなくなった議場カメラシステムの一部更新 | ①議場システムのPCの更新 7,534,450円 制御PC、テロップPC、21.5型ワイドカラータッチパネル液晶モニターシステム設計構築費 作業費 ②ライブ配信するための機器の更新 3,795,550円 SDIセレクター SDI波形モニター等 作業費 ③議場のバリアフリー化及コンセントの設置 784,190円 車いす用のスロープ2台作成、手すり10か所設置、コンセント48か所設置 ④議場システムのカメラの更新 528,000円 議場カメラ1台更新 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 12,643 | 有効性 | A |
| | | | R7予算 11,260 | | |
| | | 事業開始年度 | R6 | | |
| | | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 |
| | 現状維持 | 議場会議システムは平成25年度に更新された後10年が経過しており、OSのバージョンや機器の更新時期が到来しているため、更新を行い、安定した議会運営を図る必要がある。また、ネット環境を利用した新たな議会配信の方法を模索するとともに、タブレット端末の使用環境の整備、議場のバリアフリー化に取り組む必要がある。 | | 議会事務局長 戸山孝徳 議会事務局 | |
| 5 | 文書管理システム更新事業 IPKシリーズ（V2）が令和6年度中にサポート終了することに伴い、文書管理システムをV2からV3へバージョン更新を行うもの。 | ・令和6年9月 業務担当者会議 ・令和7年2月 運用テスト ・令和7年3月17日～ 稼働 | R4決算 | 必要性 | B |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 4,631 | 有効性 | B |
| | | | R7予算 | | |
| | | 事業開始年度 | R6 | | |
| | | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 |
| | 廃止・完了 | 文書管理システムのバージョン更新を完了したため、令和6年度をもって事業完了。 | | 総務課長 松井 顕一 総務企画部総務課 | |

令和6年度 行政評価調書

| | | | | |
|----------------|------|-----|-----------------|-------------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | I | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (3) | 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務企画部企画課、農林商工部商工労政課 |
| | 主要施策 | ① | 持続可能な財政運営 | 総務企画部長 宮崎和昭、農林商工部長 中山敬章 |

| | |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持 |
|--------|-------------------------|

| | |
|------------------|-------------------------------|
| 主要施策に対する 主な取組 | 財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の促進 |
|------------------|-------------------------------|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|-----------------|-----------|------------|----------|---------|---------|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| ふるさと納税年間寄附額（千円） | 担当課調べ | 550,000 | R4 | 419,176 | 538,834 | | | | 未達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

（判定理由）
令和6年度の寄附額は約5億3,800万円であり、前年度と比較して7,000万円以上の大幅な増額を図ることができたものの、目標額の5億5千万円にはわずかに届かなかったため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
公募型プロポーザルにより、ふるさと納税の専門的な知識やノウハウを持った中間事業者を選定し令和6年10月より委託を開始した。中間事業者と連携し、各種ポータルサイトにおける返礼品画像やページのブラッシュアップを図るとともに、新たなポータルサイトを増やすなど寄附者の目につき選ばれやすくなるための工夫を施すことで寄附額の増額に努めた。
日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理と第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を行った。
日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、第2次日田市定住自立圏共生ビジョンKPIの進捗状況及び第3次日田市定住自立圏共生ビジョンの取組について意見交換を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
中間事業者に委託を開始し、各種ポータルサイトにおける返礼品画像やページのブラッシュアップなど寄附者の目につき選ばれやすくなるための工夫を施すことにより、前年度と比較して寄附額は大きく増加したものの、目標額にはわずかに届かない状況であった。委託した10月以降の寄附額は前年度と比較して大きく増額していることから、引き続き中間事業者と連携し、寄附額の増額に努めていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中間事業者と連携し、事業者訪問を積極的に行うことで新規事業者及び新規返礼品の登録に努め、更なる魅力ある返礼品を増やし寄附額の増額を図る。また、新たなポータルサイトの導入も随時検討し、寄附者の目につきやすくなるよう広告等の運用を図っていく。
第6次日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 |
|--------|--|---|--|-------|
| 1 | ふるさと納税（水郷ひた応援基金）促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費 | ・消耗品費 141,826円 | R4決算 | 必要性 A |
| | | ・通信運搬費 673,902円 | 250,442 | |
| | | ・手数料 57,384,692円 | R5決算 | 効率性 B |
| | | ・広告料 1,917,784円 | 216,984 | |
| | | ・委託料 179,335,677円 | R6決算 | 有効性 B |
| | | ・使用料及び賃借料 9,504円 | 239,464 | |
| | 事業開始年度 | H26 | 【参考】 ・ふるさと納税実績 寄附件数 18,661件 寄附金額 538,834,800円 | R7予算 |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | 引き続き中間と連携し、新規返礼品の開拓や返礼品の魅力のPRなどを効果的に行うことで、ふるさと納税の増額を図る。 | | 商工労政課長 大友健一 農林商工部商工労政課 | |
| 2 | 総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び第3期総合戦略の改訂を行う。日田市市民意識調査を実施する。 | ・令和6年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（2回開催） | R4決算 | 必要性 A |
| | | 委員報酬 70,000円 | 2,043 | |
| | | 委員旅費（費用弁償） 31,200円 | R5決算 | 効率性 A |
| | | 需用費（消耗品費） 9,009円 | 284 | |
| | | 役務費（通信運搬費） 16,000円 | R6決算 | 有効性 A |
| | | ・令和6年度 日田市市民意識調査 委託料 1,815,000円 | 1,942 | |
| | 事業開始年度 | H29 | | R7予算 |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 現状維持 | 市民意識調査については、令和6年度意識調査の回収状況を考慮し、回収率向上の取組を検討する。「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催し進捗管理を行っていく。 | | 企画課長 宮崎秀則 総務企画部企画課 | |
| 3 | 定住自立圏構想推進事業 H27年度に策定した日田市定住自立圏共生ビジョンを推進するため、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、計画の進捗管理や見直し等を行うもの。 | ・定住自立圏共生ビジョン懇談会（2回） | R4決算 | 必要性 |
| | | 報償費（委員謝礼） 75,000円 | 81 | |
| | | 旅費（委員旅費） 47,304円 | R5決算 | 効率性 |
| | | 需用費（消耗品費） 6,567円 | 148 | |
| | | 役務費（通信運搬費） 24,000円 | R6決算 | 有効性 |
| | | | 153 | |
| | 事業開始年度 | H28 | | R7予算 |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 総務企画部企画課 | |
| 4 | | | | 必要性 |
| | | | | 効率性 |
| | | | | 有効性 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 事業開始年度 | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| | | | | |
| 5 | | | | 必要性 |
| | | | | 効率性 |
| | | | | 有効性 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 事業開始年度 | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| | | | | |

令和6年度 行政評価調書

| | | | | |
|----------------|------|-----|-----------------|--------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | I | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (3) | 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務企画部財政課 |
| | 主要施策 | ① | 持続可能な財政運営 | 総務企画部長 宮崎 和昭 |

| | |
|--------|------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立と維持 |
|--------|------------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | 財政推計及び財務書類の予算編成等への活用 遊休市有地の売却を含めた有効活用 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の 出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|------------|---------------|------------|----------|-----|-----|----|----|----|----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 実質公債費比率（％） | 第6次日田市総合計画 | 6 | R4 | 4.9 | 5.4 | | | | 達成 |
| 将来負担比率（％） | 第6次日田市総合計画 | 10 | R4 | 0 | 0 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

(判定理由)
 実質公債費比率及び将来負担比率ともに目標が達成されたため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 ①財政推計（令和6年度～令和11年度）を市議会に報告するとともに、市ホームページ・市報にて市民周知を行った。
 ②財務書類（令和5年度決算分）については、市ホームページにて市民周知を行った。
 ①②ともに令和7年度当初予算編成時における基礎的資料及び参考指標等として活用した。
 ③未利用地等の有効活用については、次のとおり
 土地建物の売払 9件（7,999,780円）
 土地の貸付 109件（9,711,652円）※うち新規20件（422,736円）
 建物の貸付 4件（911,433円）

【測定指標の分析】又は【自己評価】

実質公債費比率、将来負担費率ともに目標を達成している
 実質公債費比率：目標 6.0%以内 実績 5.4% 類似団体平均（R5）8.3%
 将来負担比率：目標10.0%以内 実績 0%(数値なし) 類似団体平均（R5）0.4%
 実質公債費比率は前年比0.1ポイント改善しているが、引き続き留意する

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中長期的な視点に立った財政推計の見直し及び統一的な基準による財務書類の作成を継続し、財政状況の把握・分析・認識共有のためのツールとして、予算編成等における基礎的資料としての活用等により、将来にわたり持続可能な財政運営の維持に努めていく。
 また、施設の整備等における事業費の精査や交付税措置がある有利な市債の活用などにより、実質公債費比率について良好な状態を維持していけるよう努める。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|-----------|----------|-----|---|
| 1 | 財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託 財務書類作成システム ・システム利用手数料 915,000円×1.1= 1,006,500円 ・作成支援業務委託料 3,490,000円×1.1= 3,839,000円 | | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 4,472 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 4,472 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| | | | 4,846 | | |
| | R7予算 | 4,868 | | | |
| 事業開始年度 | R2 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 財政課長 高倉彰 | | |
| | | | 総務企画部財政課 | | |
| 2 | 財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料及びV2からV3バージョンへのシステム更新委託料 財務会計システム ・クラウドサービス手数料 460,800円×1.1×12月=6,082,560円 ・システム改修委託料 10,370,000円×1.1=11,407,000円 | | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 6,083 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 7,651 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| | | | 17,490 | | |
| | R7予算 | 6,111 | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 必要に応じた改修を行いながら、引き続き安定的な運用を行っていく。 | | 財政課長 高倉彰 | | |
| | | | 総務企画部財政課 | | |
| 3 | | | | 必要性 | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| 4 | | | | 必要性 | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| 5 | | | | 必要性 | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |

令和6年度 行政評価調書

| | | | | |
|----------------|------|-----|-----------------|--------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (3) | 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務企画部税務課 |
| | 主要施策 | ① | 持続可能な財政運営 | 総務企画部長 宮崎 和昭 |

| | |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持 |
|--------|-------------------------|

| | |
|------------------|-------------------------|
| 主要施策に対する 主な取組 | 公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備 |
|------------------|-------------------------|

| 測定指標 | 指標 の 出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|-----------|---------------|------------|----------|-------|-------|----|----|----|----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 市税の徴収率（％） | 第5次行政改革大綱 | 97.54 | R4 | 97.48 | 98.41 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|------|--------------------|
| 目標達成 | 全ての測定指標で目標が達成されたもの |
|------|--------------------|

(判定理由)
令和6年度の市税徴収率は98.41%となり、目標値である97.54%を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。また、令和5年度から導入した「預貯金調査システム」を効率的に運用し、調査のスピードアップを図ることができた。
- ・近隣の4市町（日田市・由布市・玖珠町・九重町）間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。
- ・大分県税事務所派遣職員の指導により、新たな債権の差押など、幅広い徴収技法を実践することができ、徴収率の向上に寄与した。
- ・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識に基づいた債務整理の指導を行った。
- ・大分県税事務所へ特例滞納整理として一部市県民税滞納者の徴収を委託し、税収の確保に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
滞納処分の強化や納税環境の整備及び大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に取り組んだ結果、令和6年度の市税の徴収率は98.41%となり、目標値である97.54%を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公平かつ適正な課税に努めるとともに、デジタル等を活用した納税環境整備を進め、徴収率の向上による税収確保を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | | |
|--------|---|---|-----------|-------------------|-------------|-----|
| 1 | 賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費 | 納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、FP相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 相談会開催数： 4回 相談者数： 4人 のべ相談件数： 4件 | R4決算 | 必要性 効率性 有効性 | | |
| | | | 36,138 | | | |
| | | | R5決算 | | 38,912 | |
| | | | R6決算 | | 40,784 | |
| | | | R7予算 | | 54,409 | |
| 事業開始年度 | H17 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| | | | 税務課長 塚原美保 | | | |
| | | | 総務企画部税務課 | | | |
| 2 | 市税滞納整理システム運用事業 滞納整理事務の効率化のため、滞納情報の管理・共有を行うシステムの運用経費 | 市税滞納整理システム 運用費 ・使用料： 3,168,000円 ・保守料： 1,782,528円 ・リース料： 522,720円 | R4決算 | 必要性 効率性 有効性 | | |
| | | | 5,473 | | | |
| | | | R5決算 | | 5,473 | |
| | | | R6決算 | | 5,474 | |
| | | | R7予算 | | 5,431 | |
| 事業開始年度 | H20 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| | | | 税務課長 塚原美保 | | | |
| | | | 総務企画部税務課 | | | |
| 3 | 預貯金等調査システム運用事業 滞納処分に伴う財産調査において、行政機関と金融機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行うためのシステムの運用経費。 | 預貯金等調査システム運用経費 ・システム使用料 713,000円 ・システム照会料 185,000円 | R4決算 | 必要性 効率性 有効性 | A A A | |
| | | | 898 | | | |
| | | | R5決算 | | | 898 |
| | | | R6決算 | | | 898 |
| | | | R7予算 | | | 898 |
| 事業開始年度 | R5 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| 現状維持 | システム導入により、より迅速な預金調査が可能となるとともに、預金に関連する売掛金、生命保険などの財産調査も迅速に行えるようになった。今後、システムに参加する金融機関の増加や、事務効率化の機能追加も予定されていることから、より効率的な滞納整理のためシステムを継続して使用する。 | | 税務課長 塚原美保 | | | |
| | | | 総務企画部税務課 | | | |
| 4 | 二輪車等電子化対応事業 令和7年中に運用開始予定の二輪車等関係手続の電子化に対応するため、基幹税務システムの改修を行うもの。 | ・対応業者との業務委託契約締結(11月) ・基幹税務システム改修(11月～3月) (小型二輪(251cc～)：OSS(ワンストップサービス)・軽JNKS(ジェンクス)の「新車新規・継続検査」手続) システム改修に係る委託料 473,000円 | R4決算 | 必要性 効率性 有効性 | A A A | |
| | | | 473 | | | |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | | | |
| | | | R7予算 | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| 現状維持 | 『令和4年の地方からの提案等に関する対応方針』(令和4年12月20日閣議決定)により、小型二輪から順次電子化が進められており、令和7年度は軽二輪の「記載事項変更」・「一時抹消」手続についての電子化に対応するため、必要に応じて、対応業者等と協議のうえ、基幹税務システム改修を行う。 | | 税務課長 塚原美保 | | | |
| | | | 総務企画部税務課 | | | |
| 5 | レジスター更新事業 令和6年7月発行の新紙幣に対応するため、既存のレジスターの改修及び購入をするもの。 | 新札対応POSレジシステム改修費 委託料 82,500円(1台) 新札対応レジスター購入費 備品購入費 4,065,600円(2台) 合計 4,148,100円 | R4決算 | 必要性 効率性 有効性 | A A A | |
| | | | 4,149 | | | |
| | | | R5決算 | | | |
| | | | R6決算 | | | |
| | | | R7予算 | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | | |
| 廃止・完了 | レジスター更新を予定通り完了した。 | | 税務課長 塚原美保 | | | |
| | | | 総務企画部税務課 | | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|--|-----------------------|-----|---|
| 6 | 賦課徴収費（臨時費） 平成26年度から令和5年度までの東日本大震災復興特別増税が終了したことから、現行使用している基幹税務システムを改修するもの。 | 東日本大震災時の均等割り増額に関するカスタマイズ除去業務委託料 550,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 2,217 | 効率性 | A |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 550 | 有効性 | A |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R5 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 廃止・完了 | 森林環境税導入及び定額減税の実施に伴うシステム改修が令和5年度に完了、東日本大震災復興特別増税終了に伴うシステム改修が令和6年度に完了した。 | | 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 7 | 市税滞納整理システム改修事業 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に対応するため、「市税滞納整理システム」においても同様に、アクロシティの標準化に伴う改修に対応するためシステムの改修を行うもの。 | システム改修費用 7,560,000円×1.1=8,316,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 8,316 | 効率性 | A |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 12,316 | 有効性 | A |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 令和7年12月の標準化完了に向けて、令和7年度も必要な改修を実施していく。 | | 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 8 | 地籍調査訂正事業 土地取引や公共事業実施の円滑化のため、市が実施した地籍調査の成果と登記情報が一致していない土地について訂正を行うもの。また、分筆登記申請の円滑化のため、地図混雑地域における登記基準点の設置を委託するもの。 | ・地図・登記情報整備委託料 2,264,976円 ・過年度修正業務委託料 7,480,612円 委託先：大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 | R4決算 | 必要性 | B |
| | | | 5,414 | | |
| | | | 9,843 | 効率性 | B |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 9,746 | 有効性 | A |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | H28 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 地籍調査の成果を適正に活用できるよう、引き続き必要な修正業務に取り組んでいく。 | | 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 9 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 10 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|-----------------|-------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (3) | 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務企画部企画課、総務企画部財政課 |
| | 主要施策 | ② | 公共施設の適正な管理 | 総務企画部長 宮崎和昭 |

| | |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減 |
|--------|-------------------------|

| | |
|------------------|------------------------|
| 主要施策に対する 主な取組 | 公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底 |
|------------------|------------------------|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|--|-----------|------------|----------|-----|-----|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率（％） | 担当課調べ | 8.7 | R5 | 8.4 | 8.4 | | | | 未達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)
測定指標の目標値は達成できていないが、令和6年度は施設の実態調査等を実施する中で解体待ち施設の整理を行い、令和7年度事業での解体施設数増加につなげることができたため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年度中に移管や削減を行った公共施設の状況及び各施設の方針を進めるうえでの課題の整理を行い、全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表した。
また、全施設を対象に施設の健全度や利用状況を確認するための施設実態調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、予定通りに進んでいない施設もあるため、目標の削減率を達成できていない。
特に方針を民間移管や地域移管としている施設については、相手方との協議に時間を要し、実施時期を変更しているものも多いため、施設ごとに課題と今後の進め方の整理を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公共施設等総合管理計画第1期実施計画が令和7年度末で完了するため、第2期実施計画の策定を令和7年度に行う。第2期実施計画では、第1期実施計画で未完了となった施設に加え、施設の健全度や利用状況から重点的に対策が必要な施設を選定し、公共施設の総量圧縮を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|-----|---------------------------------------|--|-----------|-----|--|
| 1 | 普通財産施設解体事業 | 旧農事センターを解体するためのアスベスト調査及び解体設計を行ったもの。 委託業務名：公共施設解体実施設計業務その1（川辺体育館、なかつえ保育園、旧農事センター） 契約金額：5,331,700（うち農事センター分 1,577,317円） 完了検査日：令和7年2月28日 | R4決算 | 必要性 | |
| | 今後活用する見込みのない施設であることから、解体し跡地の有効活用に努める。 | | 59,620 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 1,578 | | |
| | | | R7予算 | 有効性 | |
| | 20,028 | | | | |
| | 事業開始年度 | R2 | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | 財政課長 高倉 彰 | | |
| | | | 総務企画部財政課 | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 2 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 3 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 4 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |
| No. | 事業名・事業内容 | 活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
| 5 | | | | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | | 有効性 | |
| | | | | | |
| | 事業開始年度 | | | | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | 評価者・担当課 | | |
| | | | | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|-----------------|-------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | 1 | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (3) | 政策を実行・実現する行財政運営 | 総務企画部企画課、総務企画部総務課 |
| | 主要施策 | ③ | 行政の改革 | 総務企画部長 宮崎和昭 |

| | |
|--------|-------------------------|
| 目指すべき姿 | 将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持 |
|--------|-------------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | 事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底 効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の 出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|--------------------------------|---------------|------------|----------|------|------|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| 第5次日田市行政改革大綱第3期実行プランの実施・達成率(%) | 第5次日田市行政改革大綱 | 100 | R5 | 82.5 | 85.5 | | | | 未達成 |
| 職員提案制度での提案件数(件) | 担当課調べ | 54 | R4 | 53 | 42 | | | | 未達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

(判定理由)
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると89.8%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
第5次日田市行政改革大綱及び第3期実行プランの取組として、「事務事業の見直し」や「市民との協働の推進」など、26の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、令和5年度までが計画期間であった第2期実行プランの総括とともに、進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。
第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。また、実施計画の策定がより効果的・効率的なものとなるよう、実施計画との連携や様式の見直しを行った。
職員提案制度には、「職員自由提案」と「各課改善提案」がある。「職員自由提案」については、3件の提案があり、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との協議を実施し、内容の精査を行った。「各課改善提案」については、各課が取り組んだ業務改善を募集し、39件の提案があった。提出された提案については、各課の業務改善の取組を全庁的に広げていくため、職員向けに公表した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、約8割の取組(全69のうち59の取組)を実施・達成することができた。
職員提案制度の「職員自由提案」については、3件の提案があり、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との協議を実施し、内容を精査することで、2件の提案が採用された。「各課改善提案」については、各課1提案を目標として募集した結果、39件の提案があり、3提案を優秀賞とした。審査結果は、職員向けに公表し、各課の業務改善の取組について、全庁的な情報共有を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、引き続き行政改革の着実な推進を図る。
行政評価結果を施策や事業へ適切に反映させていくため、庁内に評価の視点等を周知するとともに、実施計画・当初予算要求と一体的なシステムを運用することで、行政評価結果を意識した施策や事業の見直しを行う。
職員提案制度の「職員自由提案」については、職員提案への意欲向上を図るため、職員向けの制度周知や、提案者・関係課との調整協議を実施することで提案の実現性を高める。「各課改善提案」については、職員の業務改善意識向上について一定の成果が現れているが、現状すべての部署からの提案の提出はできていない。全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がるため、提案の募集方法等の見直しを行いながら取組を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|---|------------|-----|---|
| 1 | 行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費 | ・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催（1回） 委員報酬 55,000円 委員旅費（費用弁償） 27,662円 役務費 3,000円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 66 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 182 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 86 | | | | | |
| R7予算 | 108 | | | | |
| 事業開始年度 | H17 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 | | |
| | | | 総務企画部企画課 | | |
| 2 | 政策推進事業 各種研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの | ・先進地視察、研修等 3件 ・自主研究活動申請件数 0件 ・職員提案制度（自由提案） 3件 ・職員提案制度（各課改善） 39件 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 304 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 265 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 419 | | | | | |
| R7予算 | 780 | | | | |
| 事業開始年度 | H17 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 | | |
| | | | 総務企画部企画課 | | |
| 3 | 行政経営システム管理事業 行政評価、実施計画、当初予算要求を一体的に管理する「行政経営システム」を導入し、事務のデジタル化を進めることで業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の見直しにつなげるもの。 | ・行政経営システムサービス利用料 1,610,400円 ・行政経営システム導入サポート業務委託料 264,000円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 1,888 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 1,875 | | | | | |
| R7予算 | 1,888 | | | | |
| 事業開始年度 | R5 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 企画課長 宮崎 秀則 | | |
| | | | 総務企画部企画課 | | |
| 4 | 人事給与システム改修事業 定年引上げに伴い、役職定年制（上限年齢に達した管理監督職を非管理監督職へ異動）や、定年前再任用短時間勤務制度（60歳以後に退職した職員を短時間勤務の職で再任用する制度）、また、60歳を超える職員の給料月額を60歳前の7割水準に設定する等の制度改正に対応するため、人事給与システムの改修を行うもの。 | 定年引上げに関する制度改正に伴う役職定年制や定年前再任用短時間勤務制度、60歳超職員の給料月額水準の人事給与システム改修対応 ・令和5年10月～令和6年2月 人事管理情報・給与管理情報システム改修 ・令和6年3月 変更確認、計算結果確認 ・令和6年4月～ 稼働 | R4決算 | 必要性 | |
| | | | 2,860 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 1,073 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | |
| 4,840 | | | | | |
| R7予算 | 4,213 | | | | |
| 事業開始年度 | R4 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 総務課長 松井 頭一 | | |
| | | | 総務企画部総務課 | | |
| 5 | 人事給与システム更新事業 ・令和7年3月17日～ 稼働IPKシリーズ（V2）が令和6年度中にサポート終了することに伴い、人事給与システムをV2からV3へバージョン更新を行うもの。 | ・令和6年9月 業務担当者会議 ・令和7年2月 運用テスト ・令和7年3月17日～ 稼働 | R4決算 | 必要性 | B |
| | | | | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | B |
| | | | | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | B |
| 8,217 | | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 廃止・完了 | システム更新は完了したものを。 | | 総務課長 松井 頭一 | | |
| | | | 総務企画部総務課 | | |

令和6年度 行政評価調査

| | | | | |
|----------------|------|-----|---------------------|----------------------------------|
| 総合 計画 体系 | 大綱名 | I | きずなを強める | 担当部課・評価責任者 |
| | 施策名 | (3) | 政策を実行・実現する行政運営 | 総務企画部情報統計課、会計課、市民環境部市民課、総務企画部税務課 |
| | 主要施策 | ④ | デジタル技術を活用した行政運営の効率化 | 総務企画部長、会計管理者、市民環境部長 |

| | |
|--------|--------------------------|
| 目指すべき姿 | デジタル技術を活用し、行政運営の効率化を目指す。 |
|--------|--------------------------|

| | |
|------------------|--|
| 主要施策に対する 主な取組 | AIやRPA等を活用した行政事務の迅速化と効率化の推進 テレワーク環境を利用した効率的な行政運営の推進 全国標準仕様に対応する業務システムへの転換と業務の効率化 |
|------------------|--|

| 測定指標 | 指標 の出典 | R6の 目標値 | 基準 年度 | 基準値 | 実績値 | | | | 達成 |
|--------------------------------|-----------|------------|----------|-------|-------|----|----|----|-----|
| | | | | | R6 | R7 | R8 | R9 | |
| RPA、AI-OCRの導入により効率化された作業時間（時間） | 担当課調べ | 4,300 | R5 | 4,117 | 3,995 | | | | 未達成 |
| テレワーク利用可能端末の台数（台） | 担当課調べ | 15 | R5 | 15 | 15 | | | | 達成 |
| 全国標準システムに対応する業務システム数（業務） | 自治体DX推進計画 | 0 | R7 | 20 | 0 | | | | 達成 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

目標達成度合いの測定結果

| | |
|----------|---|
| 相当程度進展あり | 一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの |
|----------|---|

（判定理由）

「テレワーク利用可能端末の台数」や「全国標準システムに対応する業務システム数」といった目標を達成した指標がある一方、「RPA、AI-OCRの導入により効率化された作業時間」といった目標に達成しなかった指標もあった。目標を達成しなかった指標については、目標削減時間4,300時間に対して3,995時間であり、達成率92%超であり、目標値には至っていないものの、進展はあったと考え「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

RPAについては、これまで初級研修と中級研修を個別に実施してきたが、令和6年度から一体的に実施することでより実践的な研修内容とし、受講後にRPAを活用できる職員の育成に努めた。
テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備を行い、その維持に努めた。
全国標準システムに対応する業務システム数は令和7年度システム移行に向け着実に移行準備を進めている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

RPAに関しては、マイナンバー交付事務等の作業時間自体が令和5年度に比べ減少したことにより削減時間が減少となった。一方でRPAが活用された業務の数は増加傾向にあり、利用範囲は着実に増加している。AI-OCRについては、令和5年度の688時間から令和6年度1,021時間と増加傾向にある。
テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備は終えており、その端末数が不足する利用状況にはない。
全国標準システムに対応する業務システムについては、令和7年度に20業務のシステム移行に向け全国の地方自治体とその関連企業が取り組んでおり、令和6年度が0業務となっても問題ない。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

RPA・AI-OCRに関しては、今後も削減時間の増加とともに利用業務範囲の拡大を目指して、研修による職員教育に取り組んでいく。テレワークについては、利用可能な端末、環境の整備は終えており、その端末数が不足する状態には現時点ではないことから、テレワークを利用するための運用フェーズに移っていく。
全国標準システムに対応する業務システムについては、令和7年度のシステム移行に向け着実に移行準備に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|---|-----------------------------|--------------|---------|--------|
| 1 | 電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費 | ・情報システム利用料 114,364千円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | ・OAワーカー委託料 4,860千円 | 120,432 | | |
| | | ・システムエンジニア業務委託 8,396千円 | R5決算 | 効率性 | |
| | | ・裁断機保守委託 132千円 | 124,426 | | |
| | | ・その他 6,062千円 | R6決算 | 有効性 | |
| | | | 133,814 | | |
| | 事業開始年度 | H17 | R7予算 | 148,873 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 情報統計課長 長谷部 忠 | | |
| | | | 総務企画部情報統計課 | | |
| 2 | OA化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費 | ・消耗品費(情報管理物品、トナー) 9,778千円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | ・修繕料 770千円 | 67,698 | | |
| | | ・情報システム使用料 40,037千円 | R5決算 | 効率性 | |
| | | ・情報システム保守等委託料 53,207千円 | 106,217 | | |
| | | ・機器等賃借料 12,984千円 | R6決算 | 有効性 | |
| | | ・その他 9,048千円 | 125,824 | | |
| | 事業開始年度 | H17 | R7予算 | 158,728 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 情報統計課長 長谷部 忠 | | |
| | | | 総務企画部情報統計課 | | |
| 3 | 地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク(本庁-出先機関の通信ネットワーク)の維持管理に係る経費 | ・常用費 修繕料 845千円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | ・役務費 保険料 648千円 | 11,205 | | |
| | | ・機器保守等委託料 6,047千円 | R5決算 | 効率性 | |
| | | ・電柱等使用料 3,817千円 | 10,646 | | |
| | | ・その他 29千円 | R6決算 | 有効性 | |
| | | | 11,386 | | |
| | 事業開始年度 | H19 | R7予算 | 13,400 | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| | | | 情報統計課長 長谷部 忠 | | |
| | | | 総務企画部情報統計課 | | |
| 4 | ネットワークの整理及び機器更新事業 ①ネットワークを介した基幹系業務システム等の安定運用 ②機器更新に合わせ、煩雑化したネットワーク環境を整理することで、管理方法の簡素化を図るもの。 | ・ネットワーク機器設定、保守等委託 4,787千円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | ・サーバ用スイッチ賃借 1,455千円 | 946 | | |
| | | ・ネットワーク機器等購入 707千円 | R5決算 | 効率性 | |
| | | | 7,600 | | |
| | | 事業開始年度 | H29 | R6決算 | 6,949 |
| | | | | R7予算 | 22,298 |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 拡充 | 行政事務を支える重要インフラであるネットワークの安定稼働を継続するため、機器の定期的な更新を行う。また、今後各種クラウドサービスの活用が不可欠となる状況に対応できる構成への変更を行っていく。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 | | |
| | | | 総務企画部情報統計課 | | |
| 5 | 内部情報システム更新事業(グループウェア) 現行のグループウェアシステムの令和6年度中のサポート終了および後継バージョンの開発中止に伴い、各種内部情報系システムとの親和性を重視して新システムを選定し、導入を行う。 | ・グループウェアシステム更新委託 11,755千円 | R4決算 | 必要性 | |
| | | ・内部情報認証基盤等更新委託 3,410千円 | | | |
| | | ・内部情報システムIaaS環境構築委託 2,680千円 | R5決算 | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | 事業開始年度 | R6 | R6決算 | 17,845 |
| | | | | R7予算 | |
| | 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | |
| 廃止・完了 | 令和7年度以降は運用フェーズに入るため、経常費のOA化推進事業で予算計上 | | 情報統計課長 長谷部 忠 | | |
| | | | 総務企画部情報統計課 | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|--|---|----------------------------|-----|-----|
| 6 | 統合型GISシステム更新事業 現在庁内で利用している統合型GISについて、利用範囲の拡大、利便性・管理性の向上、インターネットを介した情報公開機能の拡張など、利用職員・管理職員・市民すべてにとって利用価値のあるものを目指し、システム更新を行うもの。 | 統合型・公開型GISシステム利用料 4,266千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 11,660 | A | |
| | | | R6決算 | | 有効性 |
| | | | 4,266 | | |
| | R7予算 | | | | |
| 事業開始年度 | R1 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 今後も内部系、公開系ともにデータの充実を図る。令和7年度からO A化推進事業に統合。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 7 | シンクライアント環境再構築事業（基幹系） 平成31年度に更新した基幹系シンクライアント環境のCitrixXenAppのサポート期間終了に伴い、最新バージョンに更新し、運用を行うもの。 | 基幹系シンクライアントシステムIaaS利用料 8,900千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 1,150 | | |
| | | | R5決算 | A | |
| | | | 25,502 | | 有効性 |
| | | | R6決算 | | |
| | 8,900 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R3 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 廃止・完了 | 令和7年12月から利用開始予定の標準化システムにおいて、シンクライアントはシステム利用端末としての仕様を満たさないことが決定している。そのため令和7年度中にパソコン環境へ移行予定である。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 8 | 社会保障・税番号制度システム運用事業 番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であるというこの確認を行うための基盤である。現システムの運用保守期限が令和7年度までとなっていることから、令和6、7年度において次期システムの設計・構築を行うもの。また令和7年度には、次期システムとの通信に必要な自行通信機器の更新を行う。 | ・中間サーバー設置等関連事務委任交付金 3,876千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 5,447 | | |
| | | | R5決算 | A | |
| | | | 3,876 | | 有効性 |
| | | | R6決算 | | |
| | 5,199 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 社会保障・税番号制度の維持のため、必要なシステム更新作業等を随時実施する。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 9 | RPA導入推進事業 RPA及びAI-OCRの導入を進めることで、作業効率の向上や業務の改善を図るもの。全庁的な展開を目的として、ライセンスの調達や運用にかかる支援業務の外部委託、集中管理システムの導入、技術の内製及び保守に向けた職員研修を実施する。 | ・RPAライセンス費 7,904千円 ・AI-OCRサービス利用料 1,320千円 ・RPA運用支援業務委託料 3,407千円（RPA研修（初級：10名、中級：10名）含む） ・RPA利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間（4816.40h） - 導入後年間作業時間（1842.57h） = Δ2973.83h ・AI-OCR利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間（1900.77h） - 導入後年間作業時間（879.68h） = Δ1021.09h | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 8,454 | | |
| | | | R5決算 | A | |
| | | | 16,282 | | 有効性 |
| | | | R6決算 | | |
| | 12,631 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 13,782 | | | | | |
| 事業開始年度 | R2 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 拡充 | 導入分野や削減時間は増加傾向にあることから、引き続き研修等による職員の教育に勤め、業務の効率化を図る。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 10 | 職員端末効率化事業 セキュリティ確保のため、基幹系・内部情報系・インターネット系の3系統に分離したネットワーク環境において、職員の利便性向上のため、各系統間でセキュリティを確保しつつデータのやり取りを行う「ファイル転送システム」を平成30年度から導入している。現行機器の保守サービス期間終了に伴い、令和5年度にシステムを更新し、運用を行うもの。 | ・二要素認証システム更新委託 5,170千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 141 | | |
| | | | R5決算 | A | |
| | | | 4,785 | | 有効性 |
| | | | R6決算 | | |
| | 5,170 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 65,225 | | | | | |
| 事業開始年度 | R3 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 拡充 | 令和7年度は、標準化システムの導入に合わせ基幹系端末をシンクライアントからパソコン（F A T端末）に移行する。内部系端末についても、利便性やセキュリティの向上、効率的な運用のために既存環境の見直しを行っている。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|--|---|----------------------------|-----|---|
| 11 | UPS（無停電電源装置）更新事業 通常時の電力供給が遮断された場合の非常時に備えて、マシン室内のサーバ群及びエアコンの電力確保を行うための機器、UPS（無停電電源装置）を更新する。 | 機器賃借料 1,701千円 機器保守料 812千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 2,270 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 2,012 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| | 2,513 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R4 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 令和7年度から電算管理費に統合 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 12 | シンクライアント環境再構築事業 シンクライアント環境において、内部情報系の庁舎内設置サーバ（ADサーバ、プリンタサーバ）機器のサポート終了に伴う更新を行った。令和6年度はファイアウォール機器の保守委託（毎年発生する保守契約）を本事業で実施した。 | ・内部情報系⇒インターネット系ファイアウォール保守委託 1,320千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 8,580 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 5,858 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| | 1,320 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R4 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 令和7年度からO A化推進事業に統合 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 13 | 情報システム標準化事業 【オンライン手続推進事業】マイナポータルによる行政手続のオンライン化に対応するため、国と市の基幹系をオンライン接続するための機器保守を行う。 【システムの標準化】システム標準化に係るシステム導入作業を行う。 | 【システムの標準化】 74,939千円 標準化システムの導入作業（システム構築およびネットワーク環境等の構築）を行った。 【オンライン手続推進事業】 808千円 国が運営するマイナポータルのびたりサービス（電子申請）を利用した申請を、市の基幹システムで受理が可能となるシステムの運用を行った。 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 15,233 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 14,085 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| | 75,747 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R4 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 令和7年12月から標準化システムの運用を開始し、その後は安定運用のためのフェーズに入っていく。 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 14 | テレワーク環境整備事業 現在、市役所や出先機関など光ファイバー網が敷設済みの施設でしか使えない日田市行政ネットワークを、携帯電話回線を利用して接続できるように整備し、運用を行うもの。 | ・通信料 1,038千円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | 21,857 | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | 900 | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| | 1,038 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R4 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 令和7年度からO A化推進事業に統合 | | 情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課 | | |
| 15 | 公金振込手数料有料化対応事業 指定金融機関等が行う公金振込事務において、他行へ資金移動を行う際に利用する全国銀行資金決済ネットワークの使用料にあたる「銀行間取引手数料」及び公金取扱業務手数料（「口座振込手数料」）の費用負担を行ったもの。 | 令和6年10月～令和7年3月振込件数 57,430件（内大分銀行外口座分38,464件） | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | | | |
| | | | R5決算 | 効率性 | A |
| | | | | | |
| | | | R6決算 | 有効性 | A |
| | 5,782 | | | | |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 令和6年10月の本手数料発生に当たり、附帯会計システムの認定変更による振込件数の削減や相手方の指定口座に大分銀行の記載がある場合はその口座を指定することを全行的に取組み、不要な銀行間手数料の削減を行ったことで当初見込みより手数料の発生を抑制することができた。本手数料については口座振込を行い支払を行うために今後とも必要なため、不要な手数料の発生を抑制したうえで、令和7年度以降は経費で予算要求を行う。 | | 会計管理者 野村 和之 会計課 | | |

| No. | 事業名・事業内容 | 令和6年度活動実績 | 決算・予算 | 評価 | |
|--------|--|--|-----------------------|-----|---|
| 16 | 戸籍総合システム標準化事業 戸籍事務及び戸籍附票の事務は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第2条第1項に規定する標準化対象事務を定める政令」により標準化対象事務に指定されており、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が目標とされていることから、期限までに確実な移行を行っていくもの。 | 委託料 2,376,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 | 効率性 | A |
| | | | 2,376 | | |
| | | | R7予算 | 有効性 | A |
| 11,553 | | | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | 自治体情報システムの標準化は法律により義務化されているため、計画期限の令和7年度までに移行完了するよう作業を進めている。 | | 市民課長 華藤善紹 市民環境部市民課 | | |
| 17 | 登記課税連携システム導入事業 デジタル社会の実現に向けた重点計画（R4.6.7閣議決定）に基づき、土地・家屋登記情報管理のオンライン化に対応するため、法務局から交付される登記済通知書電子データの取込を行う「登記課税連携システム」の運用経費 | ・登記課税連携システム使用料 2,937,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 21,574 | 効率性 | A |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 2,937 | 有効性 | A |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R5 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 現状維持 | システム導入により作業時間の削減と課税事務の正確性が向上したため、今後は職員のシステム操作の習熟度を更に高め、より効率的なシステム運用を図っていく。令和7年度から賦課徴収費（經常費）に計上。 | | 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課 | | |
| 18 | 固定資産管理地図システム導入事業 固定資産税の課税事務の効率化のため、これまで紙で管理していた課税資料を地図上で電子的に一元的に管理できる「固定資産管理地図システム」を導入するもの。 | ・課税資料電子化委託料 1,263,090円 ・地図システム更新運用委託料 848,070円 ・システム使用料 660,000円 | R4決算 | 必要性 | A |
| | | | R5決算 | | |
| | | | 2,772 | 効率性 | A |
| | | | R6決算 | | |
| | | | 2,772 | 有効性 | A |
| R7予算 | | | | | |
| 事業開始年度 | R6 | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 廃止・完了 | システムの導入が完了し、令和7年度以降は主に維持管理となるため、令和6年度で完了。 | | 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課 | | |
| 19 | | | R4決算 | 必要性 | |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | R7予算 | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |
| 20 | | | R4決算 | 必要性 | |
| | | | R5決算 | | |
| | | | R6決算 | 効率性 | |
| | | | | | |
| | | | R7予算 | 有効性 | |
| | | | | | |
| 事業開始年度 | | | | | |
| 事業の方向性 | 今後の取組や改善事項 | | 評価者・担当課 | | |